

第 129 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 10 月 28 日(木)11：00～12：00

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 議題（１）について、検討の結果、総括情報部の提案のとおり、沖縄県対処方針について変更することを決定した。
- ◇ また、議題（２）について、「新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県イベント等実施ガイドライン」について改正し、イベントにおける収容員数等について緩和することを決定した。

<その他>

- ◇ 総括情報部より、第 6 波に向けた病床確保計画案について報告があった。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、儀間 企画調整統括監、普天間 環境企画統括監、関 県警警備部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、下地 農企画統括監、金城 土木企画統括監、下地 産業振興統括監、宮城 文化観光スポーツ部、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

（１）沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

➤ 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】

- ✓ 10/27 の新規発生 18 名、合計 50,197 名、入院中 28 名、うち重症 0 名、うち中等症 16 名、入院調整 22 名、宿泊施設療養中 43 名、自宅療養 69 名で療養中患者計 197 名となっている。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内における発生状況について報告。【資料 2】

10/27 時点、米軍基地内で 3 名。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料 3、3-1~3-12】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 療養者数及び新規感染者数は第 3 段階にある。
 - ✓ 感染経路不明な症例の割合は第 2 段階にある。
 - ✓ 病床占有率、重症者用病床占有率、新規 PCR 検査の陽性率は第 1 段階にある。
 - ✓ 国の判断指標では、入院率がステージⅣ相当となっている。
 - ✓ その他の療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、感染経路不明割合、PCR 陽性率については、ステージⅡ or Ⅰ相当となっている。
 - ✓ 医療ひっ迫に関する指標で見ると、入院率は改善、重症者数は増減なし、中等症者数、自宅療養者数及び療養等調整中の数の合計値は減少となっている。
 - ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は、6.13 で、全国ワースト 1 位の状況。
 - ✓ 市町村別の人口 10 万人あたりの新規陽性者数で見ると、福祉施設での集団発生の影響のため先週に引き続き、石垣市で高い値 (52.46) となっている。福祉施設関連の陽性者数を差し引いた場合の石垣市の値は約 16 人となる。
 - ✓ 10/17 の週の飲食店が推定感染源となっている感染者数は、3 人となっており、先週から 14 名減少している。
 - ✓ 10/18~10/24 の期間、移入例の陽性者は確認されていない。
 - ✓ 沖縄県疫学統計・解析委員会の報告によると、直近の実効再生産数は沖縄本島 0.46、宮古 0.90、八重山 2.48 となっている。
 - ✓ 年代別では、65 歳以上の高齢者の割合が増加しているが、これは高齢者の感染

事例が増えたのではなく、他の年代の陽性者が減少したため、相対的に増加したためである。

- ✓ 今週の陽性者数については、減少もしくは横ばいで推移すると推定されるとの報告があった。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料4】

- 総括情報部より、宿泊施設の運用状況について報告。
 - ✓ 那覇市は3カ所が稼働しており、合計17人が療養中である。
 - ✓ 中部では1カ所が稼働しており、7人が療養中である。
 - ✓ 他の地域については、宮古で2人、八重山で16人が療養中となっている。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料5】

- 総括情報部から、KDDI Location Analyzerによる分析結果を報告。
 - ✓ 空港エリアでは先週より減少したものの、繁華街エリア、商業エリアでは増加となっている。

(6) クラスターの発生状況について【資料6】

- 時間の都合上、説明を割愛。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料7】

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 現時点で、10/24の宮古島市議選に伴う感染事例は確認されていない。
 - ✓ 宿泊療養施設の看護師を1名増員し、体制を強化したところである。
 - ✓ 宮古地方本部では、医療ひっ迫時に宮古病院に必要な人員を集められるよう、管内の民間医療機関との連携を進めている。

- ✓ また、管内の宿泊施設の換気対策チェックや美容施設に対する講習会等にも取り組んでいるところである。
- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 集団発生が確認されている福祉施設について、10/25～10/26にかけて新たに2名の陽性者が確認されている。
 - ✓ 当該施設に対する支援として、八重山病院による往診、感染予防対策を指導する看護師の派遣等を行っている。
 - ✓ 福祉施設とは関連しない感染者（15名）も確認されている。
 - ✓ その内6名は感染源が不明となっている。
 - ✓ 地域におけるその他の感染予防対策については、他保健所の活動も参考にしながら、実施していく予定である。

（8）PCR 検査事業の状況について【資料 8】

- 総括情報部から、検査事業実績について報告。
 - ✓ エssenシャルワーカー定期 PCR 検査の実績について、10/18～10/22 は、介護関係者 4 人、障害者施設関係者 366 人、保育施設関係者 141 人が受検した結果、陽性者は確認されなかった。
 - ✓ 安価な PCR 検査補助の実績について、10/15～10/21 は 3,810 人が受検した結果、陽性者 16 人、陽性率 0.42%であった。
 - ✓ 飲食店検査の実績について、10/16～10/21 は 162 人が受検した結果、陽性者は確認されなかった。
 - ✓ モニタリング検査の実績について、10/11～10/17 は、3,506 人が受検した結果、陽性者は 1 人、陽性率 0.03%であった。
 - ✓ 学校 PCR 検査の実績については 592 人（16 校）が受検した結果、陽性者 3 人、陽性率 0.51%であった。

(9) ワクチン対策チーム進捗状況について【資料9】

- 総括情報部から、住民向け進捗状況等について報告。
 - ✓ 1回目のワクチン接種が完了した人は995,093人となっており、接種率（県全体）は67.0%となっている。
 - ✓ 2回目のワクチン接種が完了した人は、939,426人となっており、接種率（県全体）は、63.3%となっている。
 - ✓ 若者世代（12歳～39歳）では接種率（1回目）が約60%程度に留まっている。

(10) 空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの運用状況等について【資料10】

- 文化観光スポーツ部から、空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの状況について報告。
 - ✓ 空港PCR検査プロジェクトについて、10/18の週は1,402名に検査を行ったところ陽性者は確認されなかった。
 - ✓ 那覇空港抗原検査について、10/18の週は374名に検査を行ったところ陽性者は確認されなかった。
 - ✓ TACOについて、10/18の週のサーモグラフィー通過者は152,145人で、その内発熱者は0人であった。
 - ✓ RICCAについて、10/22時点の登録者数は117,153人となっている。

(11) 各部局の取組状況等について【資料11】

- 総括情報部から、文化観光スポーツ部の取組について紹介。
 - ✓ 11/1から、域内の平和学習や遠足、修学旅行などの貸切バス需要を喚起する「おきなわ彩発見バスツアー」、観光体験・アクティビティ商品に利用できるクーポン券をオンラインで発行する「おきなわ観光体験支援事業」を開始する。

- ✓ また、県民による県内旅行需要を喚起する「おきなわ彩発見キャンペーン第4弾」の開始に向けて準備中である。

(12) その他報告事項について

- 病院事業局から、県立病院の状況等について報告。
 - ✓ 10/28 時点の県立病院の入院患者数は8人となっており、その内7名が八重山病院、1名が宮古病院に入院中である。
 - ✓ 中部病院より第6波に備えて看護師の増員が必要との意見があった。
 - ✓ 南部医療センター・子ども医療センターからは、必要時に新型コロナ用病床を増床できる体制をとりつつ、一般患者の集患に努めるとの報告があった。
 - ✓ 精和病院からは、新型コロナ病床の増床にかかる各種課題（人材確保等）について検討中との報告があった。

3 議題

(1) 沖縄県対処方針の変更について

- 総括情報部から、沖縄県対処方針の変更について説明。
 - ◆ 沖縄県対処方針変更の理由
 - ✓ 緊急事態宣言解除後「経済活動再開に向けた感染拡大抑止期間」として講じた県独自措置が10/31をもって終了することから、11月以降の対処方針について検討が必要である。
 - ◆ 本県の現状について
 - ✓ 県民・県内事業者等の感染防止対策により、感染の再拡大が抑制された状況である。
 - ✓ ただし、新型コロナは一旦減少しても、感染防止対策を怠ると容易にリバウンドするものである。

- ✓ 感染のリバウンドを防止し、社会経済活動を両立していくためには、「新しい生活様式」による基本的な感染予防対策の徹底及びワクチン接種の推進が必要である。

◆ 今後の県の方針について

- ✓ 感染リバウンドを防止し、医療・経済・暮らしの両立を図るため、11/1～11/30までの期間を「リバウンド防止と社会経済活動の両立期間」とし、県民・事業者等に対して必要な協力について働きかけを実施する。
- ✓ 県は第6波に備え、検査・医療提供の体制に取り組む。
- ✓ 感染の再拡大がみられた場合は次のとおり取り組む。
 - ① 感染拡大の兆候が確認された場合、各市又は保健所単位で「注意報」を迅速に発信（目安：市・保健所単位人口10万人あたり25人超（週））
 - ② 全県的な感染拡大の兆候が確認された場合、全県への注意喚起等を行う（目安：全県10万人あたり15人超（週）（1日平均新規陽性者数32人超））
 - ③ 急拡大の恐れがあるときに、強い措置を講じる。
（目安：全県10万人あたり25人超（週）（1日平均新規陽性者数53人超かつ前週比1.3超））

◆ 県民・事業者等に対する要請内容について

◇ 県民に対する要請内容について

- ✓ 手洗い、マスク等の感染予防対策の継続を要請する。
- ✓ これまでと同様に、混雑した場所・時間の外出を控え、できるだけ家族または普段一緒にいる仲間と行動するよう要請する。
- ✓ 12歳以上の方はワクチン接種をするよう要請する。
- ✓ 離島間の往来について、来島自粛を求める離島への往来の自粛、体調不良時の渡航の自粛、渡航の際のワクチンの接種、事前のPCR検査を要請する。

- ✓ 模合、ビーチパーティ等、飲食を伴う際は、4人以下、3密を避けて、2時間以内とするよう要請する。

◇ 来訪者に対する要請内容について

- ✓ 来沖の際は、居住地の知事が求める都道府県間の移動に関する要請に従い、来沖時は基本的な感染防止対策の徹底を要請する。
- ✓ 大人数（5人以上）での会食を控えるよう要請する。
- ✓ これまでと同様に、来県前には、事前のワクチン接種又は事前のPCR検査をするとともに、十分な健康観察と感染予防対策を要請する。
- ✓ 来県の際は、「感染防止対策認証店」の利用を推奨する。

◇ 飲食店等に対する要請内容について

- ✓ カラオケ設備の利用は利用者の密を避け、換気の確保等の対策の徹底することを要請する。
- ✓ これまでと同様に、介助、介護を要する場合を除き、同一グループ・同一テーブルで4人以内とすることを要請する。
- ✓ これまでと同様に、入場者の整理誘導、施設の換気、手指消毒設備の設置、従業員の健康管理等の感染防止対策を講じることを要請する。
- ✓ 業種別ガイドラインの遵守等、感染防止対策の徹底を要請する。
- ✓ なお、10/31をもって営業時間短縮の要請は終了する。

◇ イベント開催に対する要請内容について

- ✓ イベント主催者等に対して、規模要件等（人数上限・収容率等）に沿った開催を要請する。
- ✓ なお、全国的な移動を伴うイベント、参加者が1,000人を超えるイベントについては、事前に県と相談するよう要請する。
※県が求める要請を満たさない場合は、延期または中止を求めることがある。
- ✓ また、これまでと同様に主催者は業種別ガイドラインの遵守、COCOA・

RICCA の導入等による追跡対策の実施、ワクチン接種・事前の PCR 検査等による陰性確認の勧奨を要請する。

◇ 施設に対する要請内容について

- ✓ これまでと同様に、入場者の整理誘導、施設の換気、手指消毒設備の設置、入店時の検温、サーモグラフィーの設置、従業員の健康管理等の感染防止対策の徹底を要請する。
- ✓ 業種別ガイドラインの遵守を追加。
- ✓ 特措法施行令第 11 条第 1 項に規定する運動施設、遊技場、映画館、ショッピングセンター等の施設について、利用者による酒類の持込を認めないことを依頼（法によらない協力依頼）。

◇ 事業者に対する要請内容について

- ✓ これまでと同様に、職場でのワクチン接種の勧奨、従業員の体調管理の徹底、テレワーク・時差通勤の拡大等の実施を要請する。
- ✓ 従業員に対し、感染防止対策を実施していない店舗の利用を控えるよう求めることを要請する。

◇ 交通事業者に対する要請内容について

- ✓ これまで同様に、主要ターミナルにおいて検温の実施、業種別に定める新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドラインの遵守を要請する。

◇ 各市町村における県と連携した取組の実施について

- ✓ これまで同様に、防災無線・広報車等を活用した感染防止対策の周知啓発、飲食店等への巡回、公園等の施設における管理者としての取組（施設内における集団飲酒防止等）等に取り組む。
- ✓ 保育所等では引き続き保育の提供を継続するとともに、感染が拡大している地域においては、医療従事者等、社会生活の維持に必要なサービスに従事し、仕事を休むことが困難な保護者を除き、家庭保育や登

園自粛の協力依頼、又は臨時休園等の検討を依頼する。

◇ 学校等に対する要請内容について

- ✓ 衛生管理マニュアル等に基づく、学校教育活動、課外活動、学生寮等での感染防止対策の徹底を要請する。
- ✓ 児童生徒の家庭における健康観察を徹底し、体調不良時は登校を控えることを周知するよう要請する。
- ✓ 部活動は感染予防対策を徹底し、活動開始時や大会前は健康チェックを実施するよう要請する。
- ✓ 学校行事等を実施する場合は、地域の感染状況を踏まえ、場所、時間、開催方法等を検討するよう要請する。
- ✓ 大学、専門学校等では、対面授業・遠隔授業の効果的实施等による両立に向けて適切に対応することを要請する。
- ✓ 学生に対し懇親会等に関する注意喚起を実施するよう要請する。

◇ 公共施設等での取組について

- ✓ 博物館・美術館等の県立施設では、入場整理等の混雑防止・感染防止の対策を徹底した上で運営することを要請する。また、各市町村が運営する施設についても同様の対応を求める。
- ✓ これまでと同様に、路上・公園等における集団飲酒などのリスクが高い行動を避けるよう、施設管理者に対し、注意喚起を行うよう依頼する。

◆ 県の取組内容について

◇ 医療提供体制の整備について

- ✓ 最大 972 床の確保に向けて、11 月中に保健・医療提供体制確保計画を策定する。

- ✓ 宿泊療養施設について、合計 1,412 室の確保に向けて、新たな施設との締結協定を進める。
- ✓ 宿泊療養施設等で勤務する看護師・保健師の確保に努める。
- ✓ 自宅療養健康管理センターの拡充に努める。
- ◇ 重点検査の拡充について
 - ✓ 検査可能件数の拡充に努める。※21,000 件/1 日（11 月）
 - ✓ 飲食店従業員向け無料検査の実施を延長する。
 - ✓ 希望者 PCR 検査を拡大する（中部・北部地区での窓口設置）。
 - ✓ 那覇空港 PCR 検査・抗原検査、本土直行便のある離島空港 PCR 検査の促進。
 - ✓ 定期 PCR 検査（高齢者施設、障害者施設、保育施設等）の再開に努める。
- ◇ 新型コロナワクチン接種の促進について
 - ✓ 市町村における個別接種の体制を継続する。
 - ✓ 市町村における大型ショッピングセンターでのワクチン接種。
 - ✓ 県広域ワクチン接種センターにおけるワクチン接種の実施。
 - ✓ 県モデルナワクチン接種センター（仮称）の設置・運営に取り組む。
 - ✓ 未接種者等に対する働きかけを継続して実施する。
 - ✓ 国において検討されている追加（3 回目）の接種について、市町村のける接種体制の整備、県広域接種会場の設置の検討を実施する。
- ◇ ワクチン接種・検査陰性証明の活用について
 - ✓ 活用に向けた「考え方」や「ガイドライン」の素案を 10 月 7 日に示し、国における制限緩和策が示されるまでの間、インセンティブ型で試行運用を行い、活用推進に向けて取り組む。

(2) 沖縄県イベント等ガイドラインの改正について

➤ 総括情報部より、沖縄県イベント等ガイドラインの改正について説明。

◆ 沖縄県イベント等ガイドライン改正の理由

- ✓ 第 128 回本部会議において、10/31 をもって県独自措置を解除することが決定されたことから、新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県イベント等実施ガイドラインを国の事務連絡(9/28 付け)に沿った内容へと改正する必要がある。

◆ 沖縄県イベント等ガイドラインの改正内容について

- ✓ イベント等の収容定員について、上限 5,000 人以下としていたが、国の示す基準に準じて緩和する。
- ✓ 注意事項として、感染状況の悪化等によりイベント開催日において、現時点より厳しい要請の内容となる場合があることを記載する。
- ✓ 施設の使用時間制限を削除。
- ✓ これまでの事前相談シートを使用した事前調整の項目を削除。

(議題 (1) 及び (2) に関する発言等)

- ✓ 11 月以降の沖縄県対処方針の期間が 11/30 までとなっている理由について整理が必要との意見があった。

➤ 検討の結果、総括情報部の提案のとおり、沖縄県対処方針について変更することを決定した。

➤ また、新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県イベント等実施ガイドラインについて改正し、イベントにおける収容人数等について緩和することを決定した。

4 その他

(1) 病床確保計画案について

- 総括情報部より、病床確保計画案について報告。
 - ✓ 第6波における最大入院者数については、第5波における最大入院者数730人の1.2倍である、876人程度を見込んでいる。
 - ✓ 病床稼働率を85%とした場合、必要な病床数は972床になる試算となっている。
 - ✓ 必要となる972床の確保に向けて県内医療機関と調整を行っているところであり、現時点で897床ついて確保の目途が立っている。
 - ✓ 残りの75床については、入院待機ステーションの活用等によりカバーする。
 - ✓ 県の病床確保計画については11月中の策定に向けて作業を進めていく。

5 閉会